

決 算 公 告

第92期 { 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日 }

三菱ケミカル株式会社
(旧会社名 三菱レイヨン株式会社)
取締役社長 越智 仁

目 次

	頁
1. 貸 借 对 照 表	1
2. 損 益 計 算 書	2
3. 個 別 注 記 表	3

1. 貸借対照表

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
[資産の部]	[466,173]	[負債の部]	[297,455]
流動資産	106,592	流動負債	166,972
現金及び預金	725	買掛金	35,880
受取手形	1,666	短期借入金	84,557
売掛金	52,310	1年内返済予定の長期借入金	28,160
製品	20,272	リース債務	80
仕掛品	896	未払金	7,372
原材料及び貯蔵品	9,857	未払費用	5,190
前渡金	17	未払法人税等	399
前払費用	762	前受金	230
繰延税金資産	1,712	預り金	1,256
その他の	20,979	前受取益	467
貸倒引当金	△2,610	賞与引当金	2,545
		資産除去債務	27
		その他の	803
固定資産	359,581	固定負債	130,483
有形固定資産	91,746	長期借入金	32,280
建築物	27,316	関係会社長期借入金	70,679
機械装置	7,484	リース債務	220
車両運搬具	23,942	退職給付引当金	25,226
工具器具備品	29	資産除去債務	925
土地	1,817	その他	1,151
リース資産	22,261		
建設仮勘定	280		
無形固定資産	3,516	[純資産の部]	[168,718]
借地権	853	株主資本	158,712
ソフトウェア	2,565	資本金	53,229
その他	97	資本剰余金	28,509
投資その他の資産	264,318	資本準備金	28,509
投資有価証券	28,384	利益剰余金	76,973
関係会社株式	84,909	その他利益剰余金	76,973
その他の関係会社有価証券	18,386	固定資産圧縮積立金	885
出資金	166	繰越利益剰余金	76,087
関係会社出資金	14,916		
関係会社長期貸付金	103,255	評価・換算差額等	10,005
破産更生債権等	4	その他有価証券評価差額金	10,561
長期前払費用	648	繰延ヘッジ損益	△555
前払年金費用	801		
繰延税金資産	11,429		
その他の	1,498		
貸倒引当金	△82		
資産合計	466,173	負債純資産合計	466,173

2. 損益計算書

損 益 計 算 書

〔平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで〕

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		210,568
売 上 原 価		169,104
売 上 総 利 益		41,463
販売費及び一般管理費		42,041
営業損失(△)		△577
営業外収益		
受取利息	1,155	
有価証券利息	1,388	
受取配当金	13,354	
雑収益	798	16,697
営業外費用		
支払利息	2,316	
貸倒引当金繰入額	708	
為替差損	634	
雑費用	678	4,338
経常利益		11,781
特別利益		
投資有価証券売却益	595	
抱合せ株式消滅差益	1,627	
その他の	83	2,306
特別損失		
固定資産廃棄・処分損	1,411	
減損損失	661	
投資有価証券評価損	399	
関係会社株式評価損	661	
関係会社出資金評価損	379	
統合関連費用	994	
その他	9	4,518
税引前当期純利益		9,570
法人税、住民税及び事業税	655	
法人税等調整額	2,624	3,280
当期純利益		6,289

3. 個別注記表

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------------|---|
| 製品、原材料及び仕掛品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 貯蔵品 | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|---|---------------------------|
| イ. 有形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 | |
| ハ. リース資産 | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
- (5) 引当金の計上基準
- | | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しています。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしています。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 |

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれ既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っています。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によります。

連結納税制度の適用

株三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 403,896 百万円

(2) 保証債務

他社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。

① 関係会社	
蘇州麗陽光学産品有限公司	128 百万円
② その他	
従業員に対するもの	23 百万円
合 計	151 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりです。

① 短期金銭債権	31,862 百万円
② 長期金銭債権	21 百万円
③ 短期金銭債務	45,949 百万円
④ 長期金銭債務	8 百万円

(4) 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、1,735 百万円（建物 71 百万円、構築物 4 百万円、機械装置 252 百万円及び土地 1,407 百万円）です。

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産	
賞与引当金	785 百万円
退職給付引当金	7,735 百万円
投資有価証券等評価損	1,772 百万円
貸倒引当金	827 百万円
資産除去債務	291 百万円
減価償却限度超過額	941 百万円
繰越欠損金	12,781 百万円
その他	1,544 百万円
繰延税金資産小計	26,680 百万円
評価性引当額	△8,871 百万円
繰延税金資産合計	17,808 百万円
② 繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△26 百万円
固定資産圧縮積立金	△390 百万円
前払年金費用	△245 百万円
その他有価証券評価差額金	△3,963 百万円
その他	△40 百万円
繰延税金負債合計	△4,665 百万円
繰延税金資産の純額	13,142 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	業務上 の 関係				
親会社	㈱三菱ケミカルホールディングス	50,000 百万円	グループ会社の経営管理	(直接) 100	兼任3名	当社株式の所有による経営管理、連結納税	資金の借入 利息の支払	42,485 1,599	短期借入金 関係会社長期借入金 未払費用	38,710 70,679 253

子会社

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	業務上 の 関係				
子会社	Lucite International Finco Limited	1 GBP	金融業	(間接) 100	兼任0名	資金提供	資金の貸付 利息の受取	57,733 2,517	短期貸付金 関係会社長期貸付金 未収入金	5,989 103,221 206

兄弟会社

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	業務上 の 関係				
親会社の子会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコポレートスタッフ	175 百万円	金融業及び財務、会計、会社法務等の共通機能に関する業務受託	-	兼任1名	資金借入 業務委託	資金の借入 利息の支払	23,760 328	短期借入金 1年内返済予定 長期借入金 長期借入金 未払費用	45,846 13,160 32,280 2
親会社の子会社	三菱化学エンジニアリング(株)	1,405 百万円	エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事	-	兼任2名	設備購入並びに工事建設、保全業務等の委託	設備の購入並びに設計及び工事・建設	9,814	未払金	4,127

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等を含みません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱三菱ケミカルホールディングスからの資金借入は、市場金利を勘案して決定しています。
- (2) Lucite International Finco Limited への資金提供は、市場金利を勘案して決定しています。
- (3) ㈱三菱ケミカルホールディングスコポレートスタッフからの資金借入は、市場金利を勘案して決定しています。
- (4) 三菱化学エンジニアリング(株)との取引は、設備の購入については原価に一定の仕切率を乗じて決定しており、設計及び工事役務対価については見積り原価を基礎として両社協議の上決定しています。

3. 三菱化学エンジニアリング(株)は、平成29年4月1日をもって商号を三菱ケミカルエンジニアリング(株)に変更しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 294円94銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 10円99銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

吸収合併

当社は、平成 29 年 4 月 1 日を効力発生日として、株式会社三菱ケミカルホールディングスの子会社である三菱化学株式会社および三菱樹脂株式会社と、当社を存続会社とする吸収合併を行い、また同日をもって商号を三菱ケミカル株式会社に変更しました。また、当社は、上記合併の効力発生を条件として、同じく平成 29 年 4 月 1 日を効力発生日として、株式会社三菱ケミカルホールディングスの子会社である株式会社MCHC R&Dシナジーセンターおよび当社の子会社である株式会社三菱化学科学技術研究センターと、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

(1) 合併の目的

三菱ケミカルホールディングスグループが経営環境の変化に迅速に対応し、事業の成長を図るためには、本件合併対象各社の持つ経営資源を最大限活用できる体制の構築が必要と判断し、合併を実行しました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併とし、三菱化学株式会社、三菱樹脂株式会社、株式会社MCHC R&Dシナジーセンターおよび株式会社三菱化学科学技術研究センターは平成 29 年 4 月 1 日をもって解散しました。なお、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金等の支払いは行いません。

(3) 被合併会社の概要

(三菱化学株式会社)

資産合計	805,752 百万円
負債合計	650,708 百万円
純資産合計	155,043 百万円

(三菱樹脂株式会社)

資産合計	207,835 百万円
負債合計	105,705 百万円
純資産合計	102,129 百万円

(株式会社MCHC R&Dシナジーセンター)

資産合計	618 百万円
負債合計	432 百万円
純資産合計	185 百万円

(株式会社三菱化学科学技術研究センター)

資産合計	5,976 百万円
負債合計	1,112 百万円
純資産合計	4,864 百万円

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

米国組織再編

当社は、平成 29 年 2 月 22 日開催の取締役会において、米国事業の運営強化のための組織再編の実施を決議し、以下の組織再編取引および資金調達を平成 29 年 4 月 3 日に実行しました。

組織再編取引

(1) Lucite International Partnership Holdings, Inc. (当社子会社) に対する増資の実行

- | | |
|--------|-----------------|
| ①増資金額 | 5 億 20 百万米ドル |
| ②割当先 | 当社 100% |
| ③増資実行日 | 平成 29 年 4 月 3 日 |

(2) Quadrant AG (当社子会社(注)) より、その子会社である Quadrant Holding Inc. の発行済全株式の取得

- | | |
|---------|-----------------|
| ①株式取得金額 | 約 2 億 23 百万米ドル |
| ②株式取得日 | 平成 29 年 4 月 3 日 |

(注) 平成 29 年 4 月 1 日をもって三菱樹脂株式会社を吸収合併したことにより、当社の子会社となっております。

資金調達

株式会社三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ(当社関連当事者) からの借入の実行

- | | |
|--------|-------------------------|
| ①借入金額 | 上記組織再編取引に要する米ドル金額相当の日本円 |
| ②借入実行日 | 平成 29 年 4 月 3 日 |